

適正規模・適正配置のまとめに関することについて

1. 適正規模・適正配置案について
2. 小中一貫教育の推進について
3. 小中一貫教育を通じた学校形態
4. 他自治体の事例

1. 適正規模・適正配置案について

【課題のまとめ】

○ 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実

- ・ 小規模校の解消
- ・ 通学手段の見直し
- ・ 地域間における児童生徒数の偏在
- ・ 教職員の確保
- ・ ICT環境の整備の充実
- ・ 「学び」と「育ち」の連続性を確保した小中連携
- ・ 特別支援教育や不登校支援への対応

○ 「協働と創造の学び」の推進

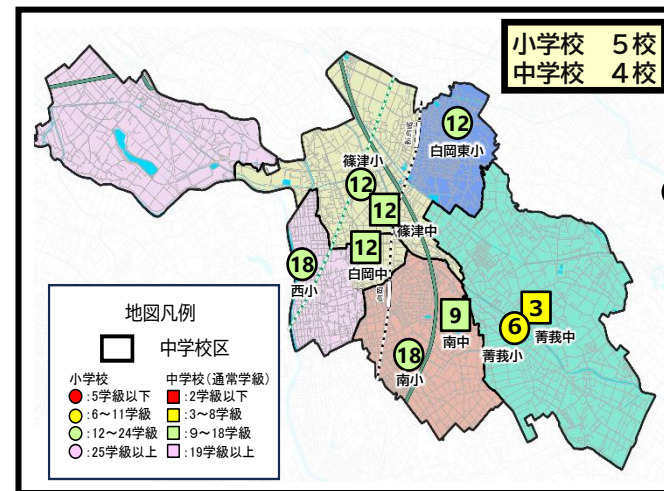
- ・ コミュニティスクールのさらなる充実
- ・ 持続可能な部活動の地域展開
- ・ 地域人材の確保

○ 「快適な学校環境」の実現

- ・ 学校施設の老朽化の解消
- ・ 多様な学びを支える学習空間の確保
- ・ 他の公共施設との複合化
- ・ 教職員の負担軽減
- ・ バリアフリー対応
- ・ 持続可能なプールや学校給食のあり方

● 適正規模・適正配置案【20年後（2045年）】

※ 各パターンの地図は、具体的な学校名や設置場所を示すものではありません。
 ※ 小中一貫校や義務教育学校の設置も想定しています。



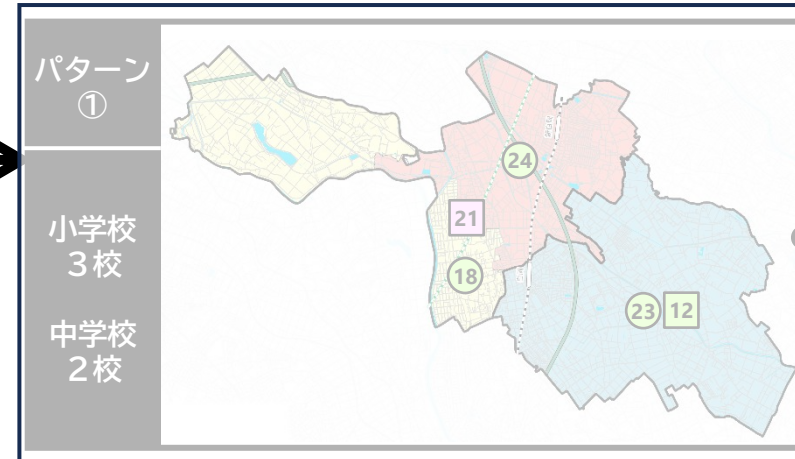
● 20年後の将来推計の児童生徒数の数値を適正規模の基準に照らし合わせ、想定される学校数を算出

児童数 → $2,072人 \div 35 = 59.2$ 約60学級
 適正規模の基準: 小学校 18~24学級
想定学校数: 3~4学校

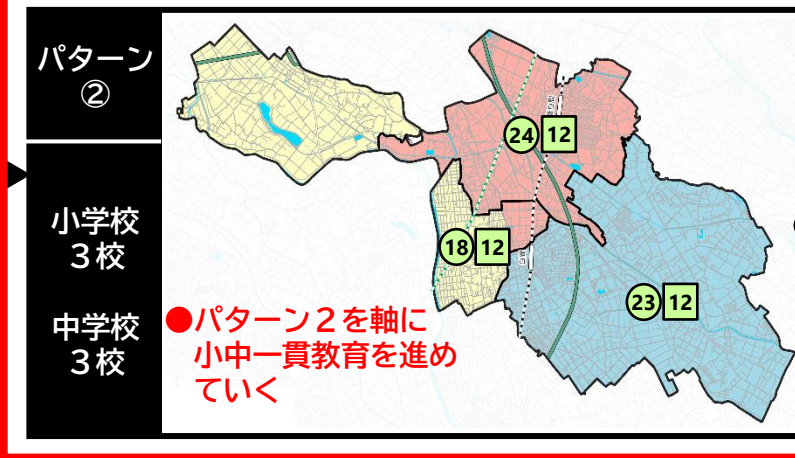
生徒数 → $1,019人 \div 35 = 29.1$ 約30学級
 適正規模の基準: 中学校 12~18学級
想定学校数: 2~3学校

適正規模・適正配置検討条件

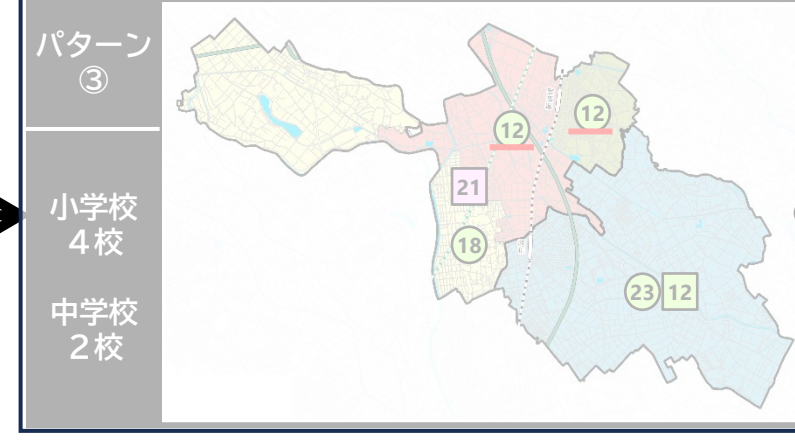
- ① 学校の適正規模の確保
 小学校: 18~24学級
 中学校: 12~18学級
- ② 学校の適正配置の確保
 【通学距離】
 小学校: おおむね4km以内
 中学校: おおむね6km以内
 【通学時間】
 小中ともにおおむね1時間以内
- ③ 現在の学校区を考慮
- ④ 小中一貫教育の推進
 ・ 小中一貫校や義務教育学校などの手法を取り入れる



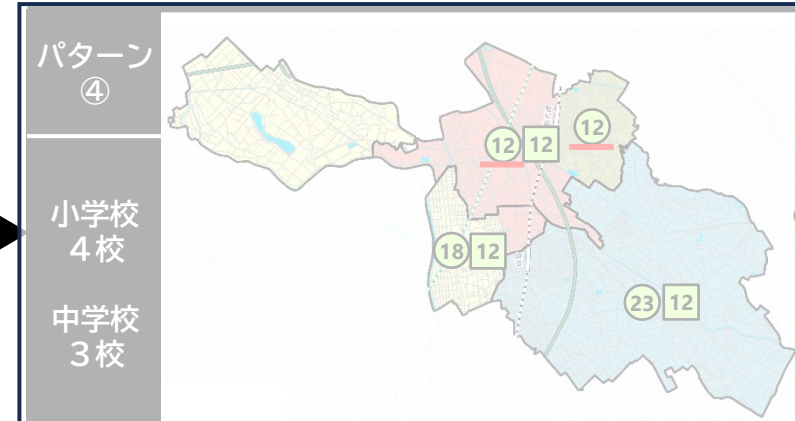
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模校の解消が図れる。 ・ 学校規模を最大限確保することで、クラス替えや行事の活性化が図れ、多様な考え方に触れる機会が増えるなど、教育の質や社会性の向上が期待できる。
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 篠津中学校区または白岡中学校区の中学校が大規模校となり、学校の適正規模を超えてしまう。 ・ 小学校が5校から3校になるため、通学距離が伸びる地域において児童の通学負担が大きくなる。 ・ 中学校が4校から2校になるため、生徒の通学負担が大きくなる。 ・ 学校規模が大きくなることで、地域コミュニティへの影響が懸念される。



メリット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模校の解消が図れる。 ・ すべての小中学校で適正規模を確保できる。 ・ 小中学校の校数と同じになるため、小中一貫教育の実現性が高まる。
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校が5校から3校になるため、通学距離が伸びる地域において児童の通学負担が大きくなる。 ・ 中学校が4校から3校になるため、一部地域で生徒の通学負担が大きくなるとともに、将来的に小規模校化のリスクがある。



メリット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模校の解消が図れる。 ・ 小学校が5校から4校になるため、パターン①、②と比較して児童の通学負担を抑えることができる。 ・ 中学校が4校から2校になることにより、クラス替えや行事の活性化が図れ、効果的な学校運営が期待できる。
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 篠津中学校区の2つの小学校が準適正規模校となり、学校の適正規模を下回ってしまう。 ・ 篠津中学校区または白岡中学校区の中学校が大規模校となり、学校の適正規模を超えてしまう。 ・ 小学校で将来的に小規模校化のリスクがある。 ・ 中学校が4校から2校になるため、生徒の通学負担が大きくなる。



メリット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模校の解消が図れる。 ・ 小学校が5校から4校になるため、パターン①、②と比較して児童の通学負担を抑えることができる。 ・ 現在の学校区単位での地域コミュニティの維持に最も配慮している。
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 篠津中学校区の2つの小学校が準適正規模校となり、学校の適正規模を下回ってしまう。 ・ 小学校で将来的に小規模校化のリスクがある。 ・ 中学校が4校から3校になるため、一部地域で生徒の通学負担が大きくなるとともに、将来的に小規模校化のリスクがある。

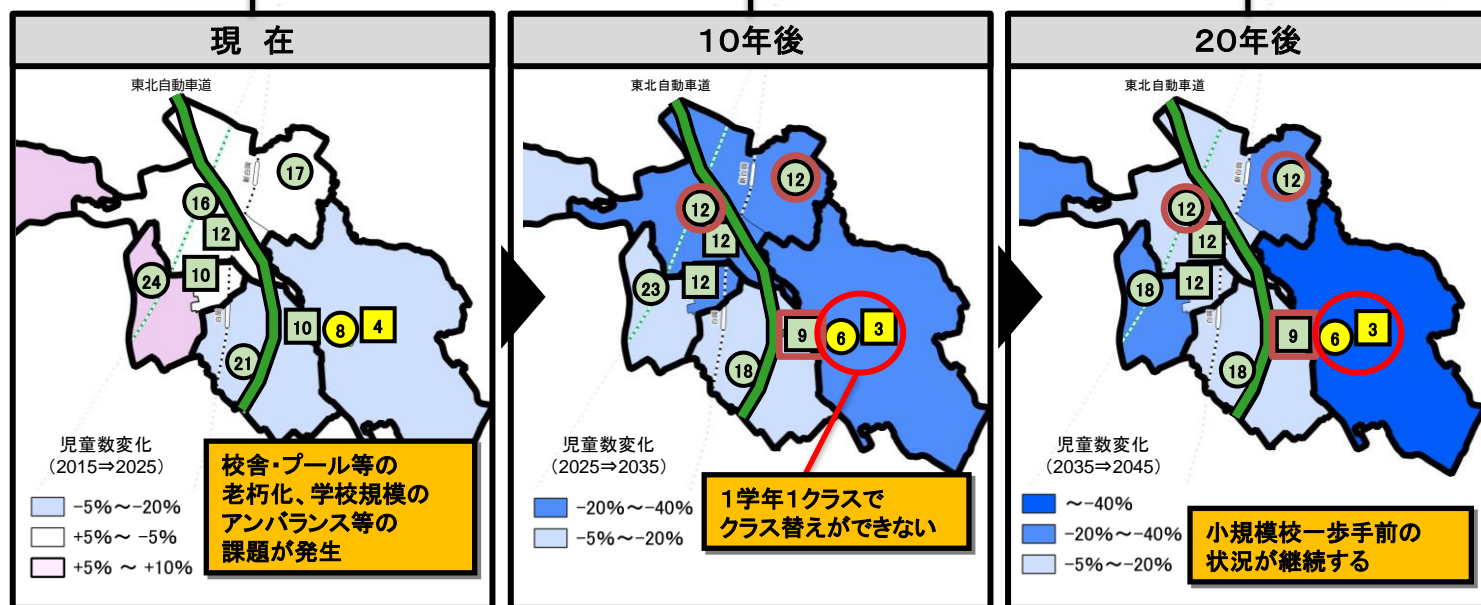
2. 小中一貫教育の推進について

(1) 市が抱える教育課題

① 児童生徒数の減少

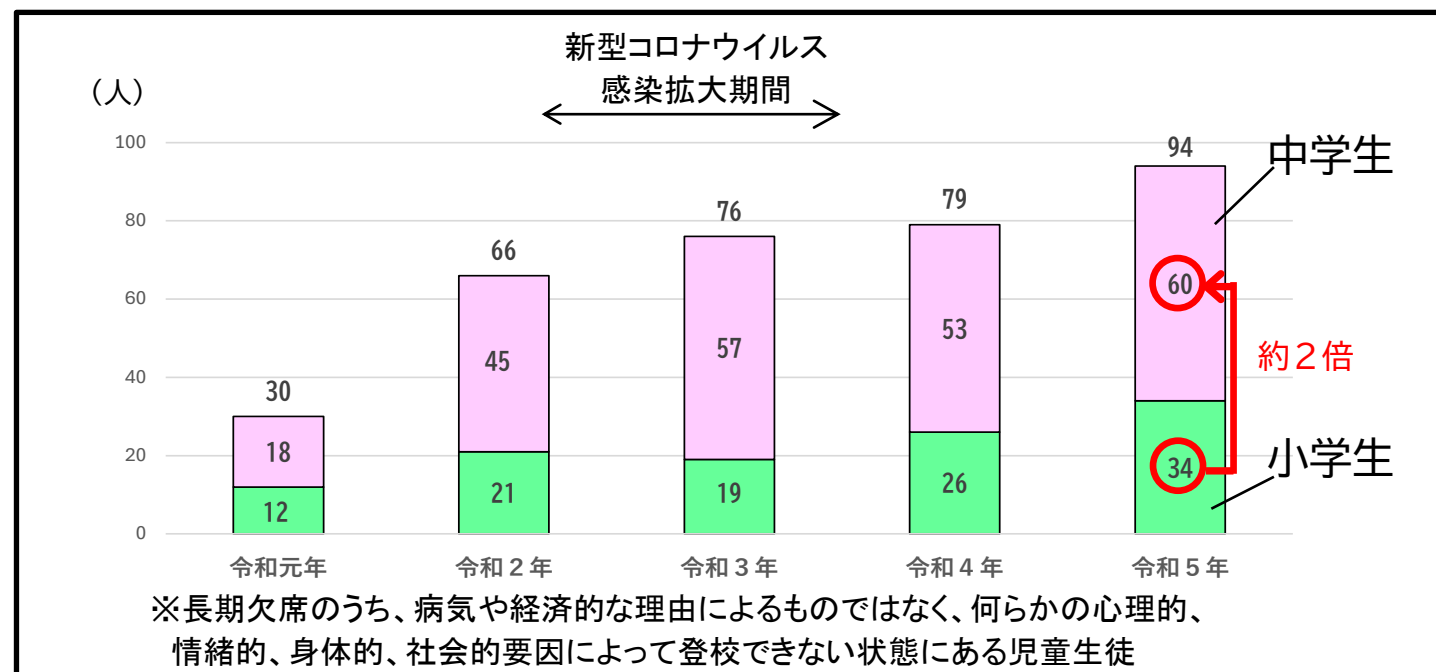
- 児童生徒数の減少により、小規模化が進んでいる学校があり、集団活動を通じて得られる学びや多様な人間関係の構築が難しくなっている。

学校名	現在																	10年後										20年後																					
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27				
篠津中	425	461	491	498	471	451	429	422	385	381	363	347	324	318	325	324	324	326	329	333	337	347	324	318	325	324	324	326	329	333	337	347	324	318	325	324	324	326	329	333	337								
篠津小	480	454	437	424	427	407	397	392	387	387	384	391	393	397	400	402	405	407	408	410	411	397	392	387	387	400	402	405	407	408	410	411	397	392	387	387	400	402	405	407	408	410	411						
白岡東小	478	469	439	430	397	366	350	331	326	308	307	315	314	316	320	325	331	338	345	353	359	307	315	314	316	320	325	331	338	345	353	359	307	315	314	316	320	325	331	338	345	353	359						
白岡中	369	385	388	374	364	389	393	392	377	386	376	364	352	357	353	351	349	346	343	339	334	376	364	352	357	353	351	349	346	343	339	334	376	364	352	357	353	351	349	346	343	339	334						
西小	788	782	784	792	787	758	755	749	735	714	714	702	695	687	678	669	660	650	642	634	628	714	702	695	687	678	669	660	650	642	634	628	714	702	695	687	678	669	660	650	642	634	628						
菁莪中	103	108	112	103	104	100	100	90	84	70	59	53	65	74	80	76	72	69	66	63	61	59	53	65	74	80	76	72	69	66	63	61	59	53	65	74	80	76	72	69	66	63	61						
菁莪小	225	213	204	187	165	151	148	147	146	155	161	164	156	150	143	137	132	126	121	116	111	147	146	155	161	164	156	150	143	137	132	126	121	116	111	147	146	155	161	164	156	150	143	137	132	126	121	116	111
南中	352	363	356	359	348	326	297	277	276	268	263	258	272	280	288	288	289	289	289	288	287	276	268	263	258	272	280	288	288	289	289	288	287	276	268	263	258	272	280	288	288	289	289	288	287				
南小	649	652	627	588	562	555	561	565	567	582	591	600	600	600	599	596	592	586	579	572	563	567	582	591	600	600	599	596	592	586	579	572	563	567	582	591	600	600	599	596	592	586	579	572	563				



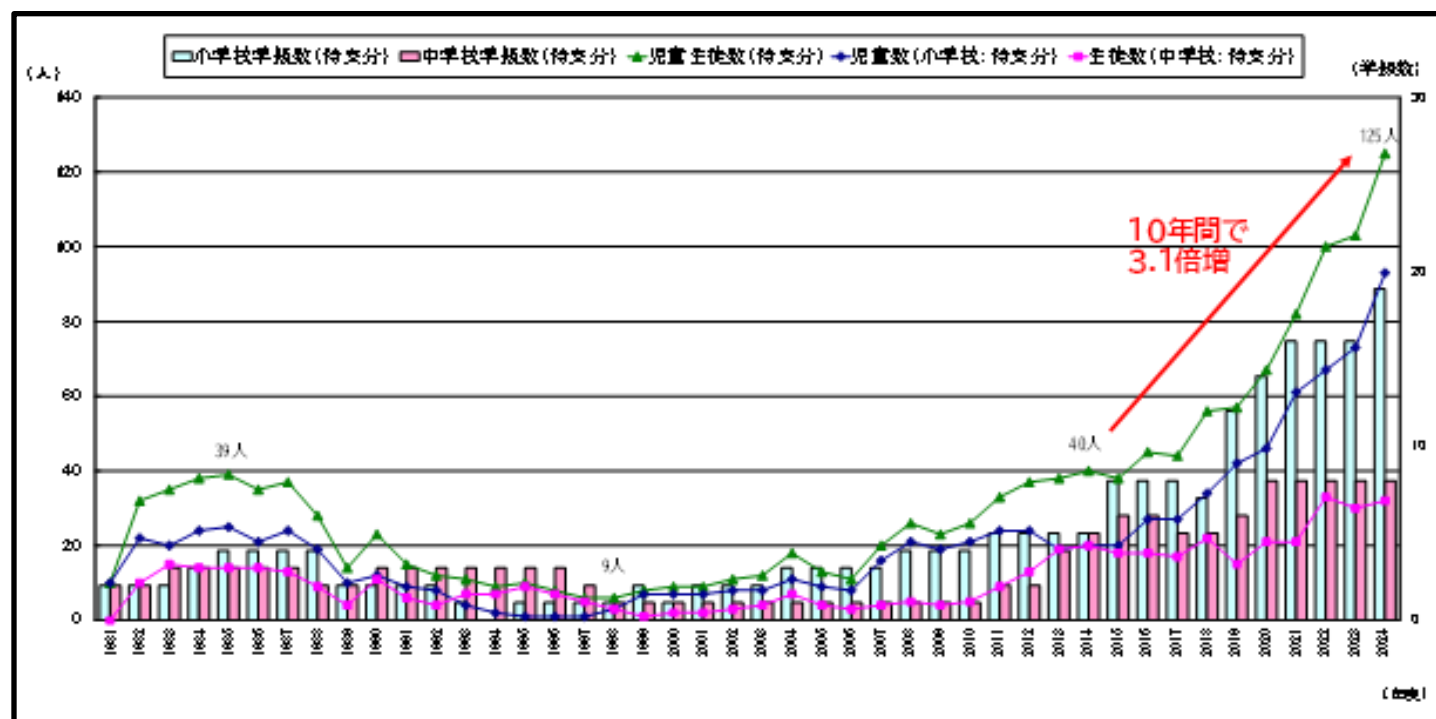
② 不登校児童生徒数の増加

- 不登校児童生徒数は年々増加傾向にあり、特に中学生の割合が多く、中学校進学後に不登校になってしまう生徒が一定数存在する。これは、中学校進学時に、学習環境や人間関係、部活動などの急激な変化に適応できず、不登校になったり、学習意欲が低下したりする「中1ギャップ」が顕在化していると考えられる。



③ 特別支援学級の児童生徒数の増加

- 特別支援学級に在籍する児童生徒数は、昭和60(1985)年度の39人をピークに一時減少したものの、平成18(2006)年度の学校教育法改正により、特別支援教育が本格実施されて以降、再び増加傾向となっている。特に平成26(2014)年度から令和6(2024)年度までの10年間で約3倍に増加しており、今後も合理的配慮への理解の進展等により、さらなる増加が見込まれている。



2. 小中一貫教育の推進について

(2) 市の目指す子ども像・学校のあり方

① 第3期白岡市教育振興基本計画

- 「第3期白岡市教育振興基本計画」の施策目標である「学校教育の充実」の部分で、「充実した学習環境の下、主体的に社会に関わり、未来を切り開いていく力を身につけ、社会の持続可能な発展を担うことができる子ども」とあり、この実現には発達段階に応じた系統的な教育が重要で、小中一貫教育と関連している。
- さらに、学校教育の充実により、家庭・地域の教育力の向上や社会教育の充実に対する相乗効果が期待できる。

学び楽しむまちづくり
～次代を担う人と豊かな文化を育む～

施策目標1 家庭・地域の教育力の向上

家庭・地域・学校・行政が相互に連携したまちぐるみでの子育て環境を促進することで、親子や地域の絆づくりを推進し、家庭・地域の教育力が高いまちの実現を目指します。

↑ 充実により相乗効果が期待

施策目標2 学校教育の充実

充実した学習環境の下、主体的に社会に関わり、未来を切り開いていく生きる力を身につけ、社会の持続可能な発展を担うことができる子どもが育つまちの実現を目指します。

↓ 充実により相乗効果が期待

施策目標3 社会教育の充実

社会教育に関わる環境整備や情報を発信し、市民が生涯にわたり、文化・芸術・スポーツに親しみ、豊かな文化を享受できるまちの実現を目指します。

② 白岡市立学校の適正規模・適正配置に関する計画策定の将来ビジョン

- 将来ビジョンの3つの柱の一つである「一人ひとりが輝く『個別最適な学び』と『協働的な学び』の一体的な充実」においては、多様な学習を展開できる適正な学校規模の確保を図るとともに、小中連携の推進や少人数指導、教科担任制の充実により、きめ細やかな支援を行うこととしている。
- さらに、図書を生かした教育と小中一貫教育を掛け合わせるにより、学校の図書館を地域コミュニティの拠点として広く活用することや9年間を見通した子どもたちの「考える力」や「探究心」の育成が可能となる。

【3つの柱と白岡市の特色を生かした教育】

一人ひとりが輝く「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実

地域とともに育む「協働と創造の学び」の推進

安心・安全で「快適な学校環境」の実現



白岡市の特色を生かした教育（図書を生かした教育）



【主な取組】

● 「学び」と「育ち」の連続性を確保した小中連携の推進

➡ 関連する方向性等

- 小学校から中学校までの9年間を一貫した成長期間として捉え、「学び」と「育ち」の連続性を確保し、小中連携のもと、途切れない成長の実現を目指す。

【少人数指導、特別支援教育】



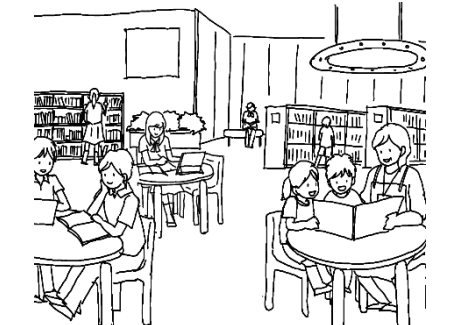
- 担任の先生だけでなく、教科担当の先生や支援員などがチームとなり、一人ひとりの子どもの成長に寄り添いながら支援。

【不登校支援】



- 一人ひとりの状況に応じた支援がしやすい環境の推進。
- 学校に來られない子どもはICTを活用した支援を実施。

【学校の図書室での地域との交流】



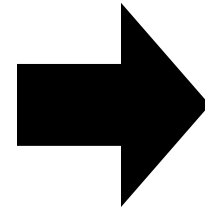
- 学校の図書室を活用し、地域の人が集い、世代を超えた交流と学びを実施。

2. 小中一貫教育の推進について

(3) 小中一貫教育推進の背景とねらい

<教育課題>

- 多様な人間関係の構築が困難
- 9年間を見通した指導体制づくりが難しい
- 不登校児童生徒の増加
- 中1ギャップへの対応
- 小中で支援方法が統一されにくい



【ねらい】

- 日常的な異学年交流を通じた豊かな人間関係の形成
- 9年間を見通した系統性・連続性のある教育の確保
- 発達段階に応じた児童・生徒への指導の充実
- 中1ギャップの解消・緩和などによる不登校児童生徒数の減少
- 教職員間の連携強化
(少人数指導・教科担任制の充実によるきめ細やかな支援)

【3つのメリット】

① 学習指導の充実

これまでは小学校と中学校で分断されていた指導を、9年間という長いスパンで連続性を持たせて考えていく。具体的には、中学校の教員が小学校で授業を行う『乗り入れ授業』の実施や小中の教員が合同で研修を行い、指導方法を共有することなどが挙げられる。これにより、学習に対する子どもものつまずきを最小限に抑え、確かな学力を育むことが可能となる。

② 豊かな人間性の育成

9年間を一つのまとまりとして捉えることで、幅広い年齢層が日常的に交流する機会が生まれる。上級生は下級生を思いやり、下級生は上級生をモデルとして成長していく。こうした多様な人間関係の中での学びは、子どもたちの社会性や自己肯定感の向上が期待できる。

③ きめ細やかな支援

9年間という継続した期間の中で、複数の教員が子どもの成長を長い目で見守ることができるようになる。子どもたち一人ひとりの情報を小中学校間で途切れることなく共有し、寄り添い続けることで、中1ギャップの解消や不登校の未然防止、さらには特別な支援が必要な子どもたちへの適切な対応が可能となる。

3. 小中一貫教育を通じた学校形態

【小中一貫教育のさまざまな施設形態】

- 小中一貫教育には、学校の配置や運営方法に応じてさまざまな施設形態がある。
- どのような施設形態であっても、組織全体が9年間を見通した目的や目標をしっかりと共有していくことで、一貫した指導体制を構築し、子どもたちの成長を継続的に支えていくことができるものとする。
- 本市においても、地域の実情や児童生徒数、施設環境などを踏まえ、各学校の特色に応じて望ましい施設形態を選択したいと考えている。

①分離型



- 異なる敷地にある小・中学校が連携し、小中一貫教育を実施。
- それぞれの学校に校長、教職員組織が存在。

【主なメリット】

- 既存の学校を活用でき、地域とのつながりを維持しやすい。
- 大規模な施設改修を抑えることができ、教育内容の段階的な導入やコスト削減が期待できる。

【主な注意点】

- 校舎が離れているため、児童生徒の日常的な交流や教職員同士の連携には工夫が必要である。
- 組織がそれぞれ存在するため、一体的な運営や教育の連続性を保つには工夫が必要である。

②併設型



- 同一敷地内または隣接する敷地に立地する学校が連携し、小中一貫教育を実施。
- それぞれの学校に校長、教職員組織が存在。

【主なメリット】

- 日常的な異学年交流が可能で、小学生が中学生に憧れを抱いたり、中学生のリーダーシップや思いやりを育むなど、社会性の向上が期待できる。
- 小・中学校の教職員が日常的に連携を図りやすくなり、学習指導や教育活動の質の向上が期待できる。

【主な注意点】

- 校舎の増改築や一体化に向けた大規模な施設整備が必要になり、コスト面では慎重な検討が必要である。
- 組織がそれぞれ存在するため、一体的な運営や教育の連続性を保つには工夫が必要である。

③併設+分離型



- 1つの中学校に対して、同一敷地内の小学校と離れた校舎にある小学校の双方が連携し、小中一貫教育を実施
- それぞれの学校に校長、教職員組織が存在

【主なメリット】

- 多様な人間関係を形成しやすくなり、社会性の向上が期待できる。
- 拠点を絞った重点的な整備により、財政負担を抑えつつ、地域全体の教育環境の向上が期待できる。

【主な注意点】

- 併設校と分離校の間で交流頻度に差が出やすいため、ICTの活用などで差が生じない工夫が必要である。
- 併設校と分離校が混在するため、①や②以上に、一体的な運営や教育の連続性を保つには工夫が必要である。

④義務教育学校



- 同一敷地内に設置され、1人の校長のもとで1つの教職員組織が1～9年生を一体的に運営する。

【主なメリット】

- 子どもの発達段階に応じた柔軟なカリキュラムでの指導が可能で、9年間を見通した学力の育成や一人ひとりの成長に寄り添った継続的な指導が期待できる。
- 校長が1人で組織が1つのため、9年間を見通した一貫した教育目標や指導方針を全教職員で共有しやすい。

【主な注意点】

- 1～9年生が一体的に学ぶための校舎の新築や大規模改修が必要になり、コスト面で慎重な検討が必要である。
- 子どもたちの人間関係の固定化への配慮や専門性を持った教員の確保といった点で工夫が必要である。

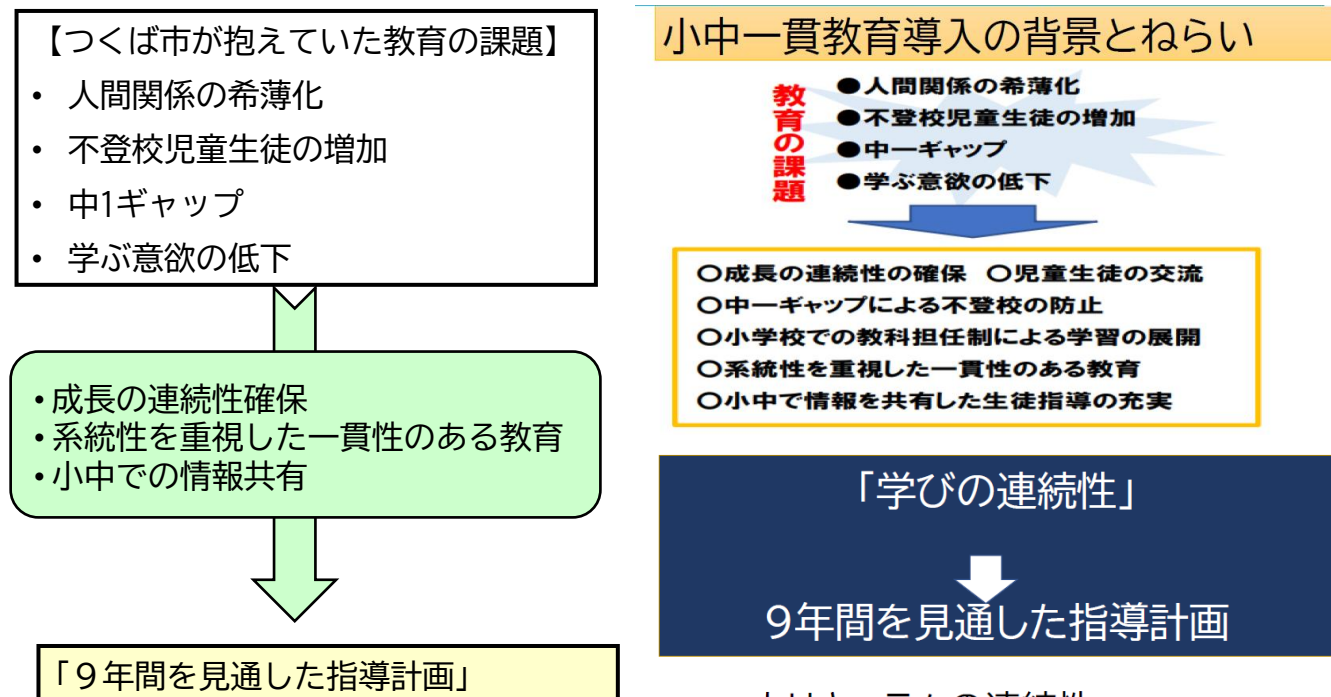
4. 他自治体の事例

<茨城県つくば市>

- 茨城県つくば市では、平成19年度より施設分離型の小中一貫教育を導入し、中学校区ごとに学園名を設定するとともに、同一中学校区の小・中学校による「小中一貫教育推進委員会」を教育委員会主導で発足させた。
- 平成20年度からは吾妻中学校区において実践研究を開始し、平成24年度には全小・中学校で小中一貫教育を完全実施した。
- さらに、平成28年度には春日小学校・春日中学校を統合し、市内初の義務教育学校である「春日学園義務教育学校」を設立した。これにより、義務教育学校および併設型・分離型を含む小中一貫教育制度の整備が進められた。
- また、令和5年度には、小中一貫校の施設併設型校が新たに設立された。

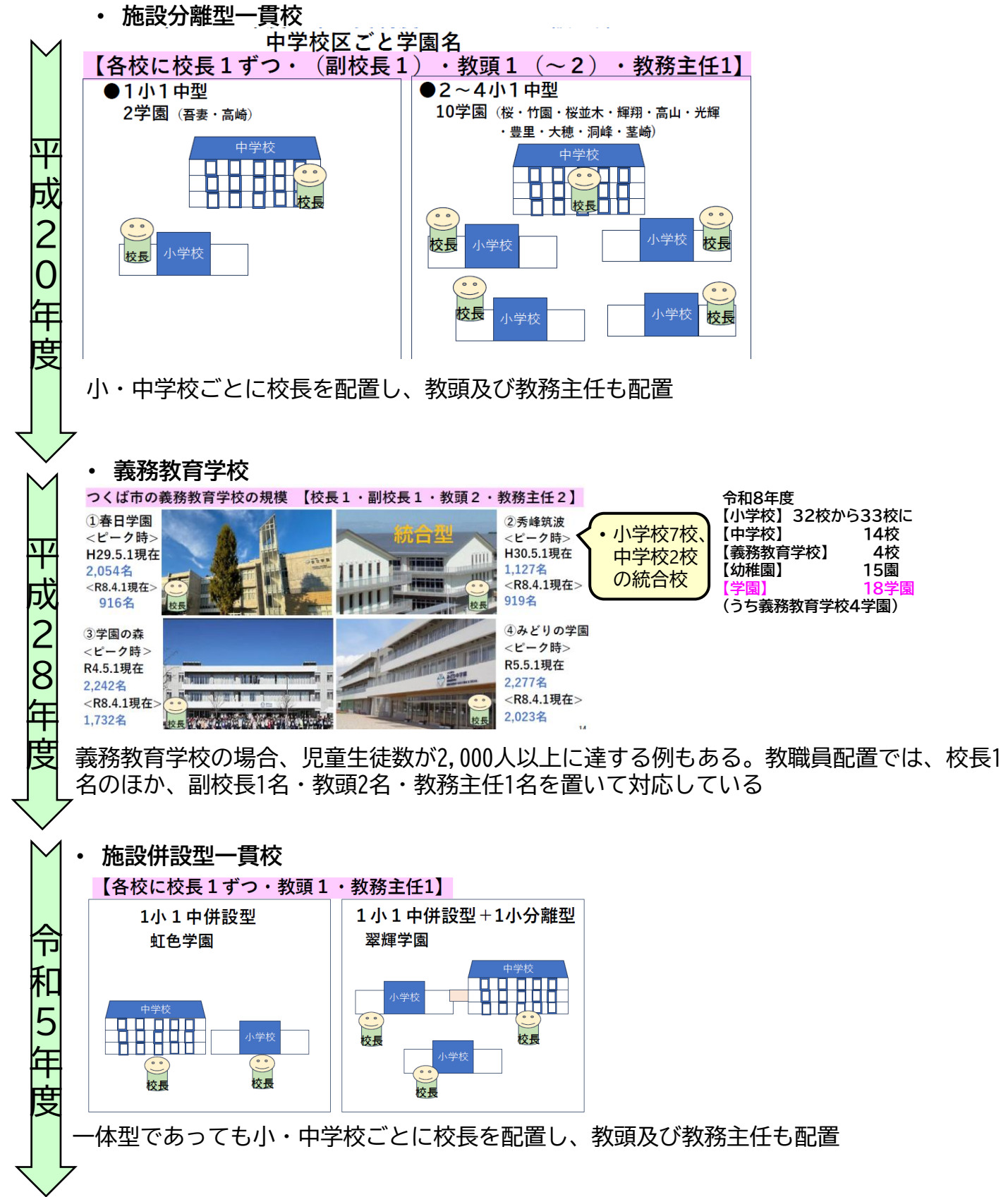
市の概要
 人口：263,206人
 面積：283.72km²
 学校数
 小学校：33校
 中学校：14校
 義務教育学校：4校

● 一貫校制度導入の経緯



つくば市では、不登校児童生徒の増加や中1ギャップへの対応が課題となる中、小中一貫教育を推進し、児童生徒に関する継続的な情報共有を行うことで、「9年間を見通した指導計画」の実現を図った。

● 設置校種の変化と、校種別の教職員配置



4. 他自治体の事例

<埼玉県志木市>

- 志木市では、令和6年度に「志木市小中一貫教育推進計画」を策定した。この計画に基づき、中学校区ごとに、小・中学校9年間を見通した教育課程の編成や一貫した生徒指導、教育相談体制の充実に向けた取組を進めることとしている。
- さらに、令和7年度には、すべての中学校区において施設分離型の小中一貫教育を導入し、小学校・中学校の垣根を越えた9年間の義務教育を通して、「次代を担うたくましい志木っ子」の育成を目指している。

市の概要
 人口：76,252人
 面積：9.05km²
 学校数
 小学校：8校
 中学校：4校

小中一貫教育を推進する中学校区と通称名

通称(学園)名	学校名
いろはさくら学園(志木中学校区)	志木小学校、志木第三小学校、志木中学校
志木の森学園(志木第二中学校区)	志木第二小学校、志木第四小学校、志木第二中学校
宗岡みらい学園(宗岡中学校区)	宗岡第二小学校、宗岡第四小学校、宗岡中学校
宗岡せせらぎ学園(宗岡第二中学校区)	宗岡小学校、宗岡第三小学校、宗岡第二中学校

●志木の森学園の開校

- 令和8年3月に義務教育学校の設置に関する条例が制定され、志木第二小学校・志木第四小学校・志木第二中学校の3校は、令和9年4月に志木市初の義務教育学校「志木の森学園」として開校することとなった。
- 同校は、敷地が隣接する小学校2校と中学校1校により構成されている。施設は、東エリアを1～5年生の活動エリア、中央エリアを職員室及び6～9年生の活動エリア、西エリアを特別教室のほか、自習スペース、部活動スペース及び教育サポートセンター分室の設置スペースとして活用する計画である。

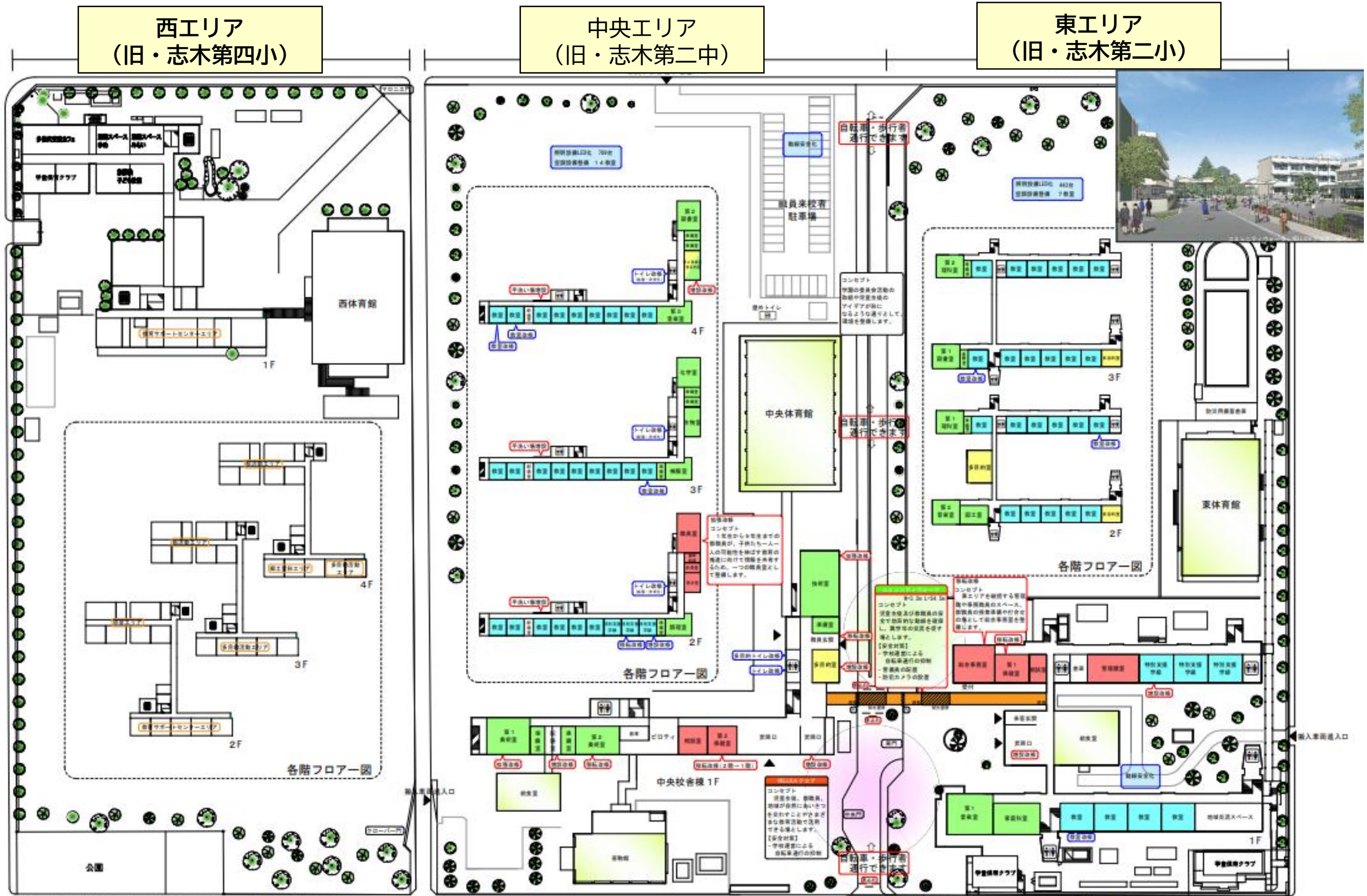
【志木の森学園の施設の概要】

各エリアにおける教室数等

項目	東エリア(校舎)	中央エリア(校舎)	西エリア(校舎)
学級数見込み ※令和7年5月1日時点	通常 21学級 特別支援 3学級	通常 17学級 特別支援 2学級	
普通教室 (特別支援学級含む) 及び多目的室	普通教室 30室 多目的室 3室	普通教室 27室 多目的室 2室	特別教室や自習スペース、部活動スペースのほか、教育サポートセンターの分室などを設置します。 (令和9年度以降、順次設置予定)
特別教室	理科室 2室・図工室・ 音楽室 2室・家庭科室・ 図書室	生物室・化学室・ 美術室 2室・技術室・ 音楽室 2室・被服室・ 調理室・図書室	
管理諸室等	総合事務室・保健室・ 会議室・来校者窓口	校長室・職員室・ 保健室・相談室	

4. 他自治体の事例

【志木の森学園の施設の概要】



特別教室、自習スペース、部活動スペース、教育サポートセンター分室を今後設置予定

6～9年生エリア

1～5年生エリア

4. 他自治体の事例

<埼玉県北本市>

- 北本市では、中学生における長期欠席生徒の増加や中1ギャップへの対応が課題となる中、平成19年度以降、研究委嘱事業として、学校連携事業、小中一貫教育、4・3・2制に関する研究等を実施してきた。
- 平成27年度からは、小学校6年間と中学校3年間の義務教育9年間を4・3・2年に区分し、「学び」の連続性を重視するとともに、発達段階に応じた指導の在り方に関する研究を進めている。特に、小学校5・6年生と中学校1年生においては、小中学校教員による授業の乗り入れや、小学校における教科担任制を実施することで、児童生徒の学力向上及び中1ギャップの軽減を図っている。
- また、小学生と中学生が行事や授業を通じて交流することで、小学生には中学生への憧れや進学への期待感が育まれ、中学生には自己有用感や小学生への思いやりの意識が高まるなどの効果もみられている。

市の概要
 人口：64,968人
 面積：19.84km²
 学校数
 小学校：7校
 中学校：4校

●「4・3・2制に関する研究」

- 義務教育9年間を、前期4年間（小学1～4年）、中期3年間（小学5年～中学1年）、後期2年間（中学2～3年）の3段階に区分し、発達段階に応じた学校生活や学習指導を行っている。
- 中学校4校に対して小学校8校（うち1校は廃校のため、現在は7校）による施設分離型の小中一貫教育を実施している。
- 実施の結果、中学校進学に対する不安の軽減や、中学1年生の学校生活に対する満足度の向上など、「中1ギャップ」の解消・軽減に関する効果がみられる。
- 一方で、課題としては以下の2点がある。

「中学2年生以降における長期欠席生徒の増加」

「前期・後期段階の児童生徒に対する、より手厚い支援の必要性」

これらのことから、中期段階では一定の成果が見られる一方で、前期及び後期段階における課題への対応が必要とされている（東中学校長による発表より）。

【取り組みの例】

1 小中学校教員の兼務配置

- 小学校6年担任が中学校で指導を行うほか、中学校教員が小学校6年生の授業に関わるなど、小中連携を推進している。非常勤講師を配置し、きめ細かな指導体制を整備している。

2 市教委指導主事による継続支援

- 教育委員会の指導主事が継続的に研究推進に関わり、指導・助言を行っている。

3 児童生徒間の交流活動

- 小学校6年生の部活動体験や中学校授業体験、小中合同あいさつ運動、歌声交流会、児童会・生徒会交流などを実施し、児童の中学生への憧れや進学意識の向上を図っている。

(1) 研究の背景

「北本市学校4・3・2制に関する研究」

- 前期4年間（小1～小4）学校生活の基礎づくり
- 中期3年間（小5～中1）学校生活の発展期
- 後期2年間（中2・中3）学校生活のまとめ

(2) 研究の基本的な枠組み

北本中校区	北本中	東中校区	東中
南小	西小	東小	中丸東小
西中校区	西中	宮内中校区	宮内中
石戸小	栄小	中丸小	北小



出典：北本市ホームページ
 埼玉県中央校長会ホームページ

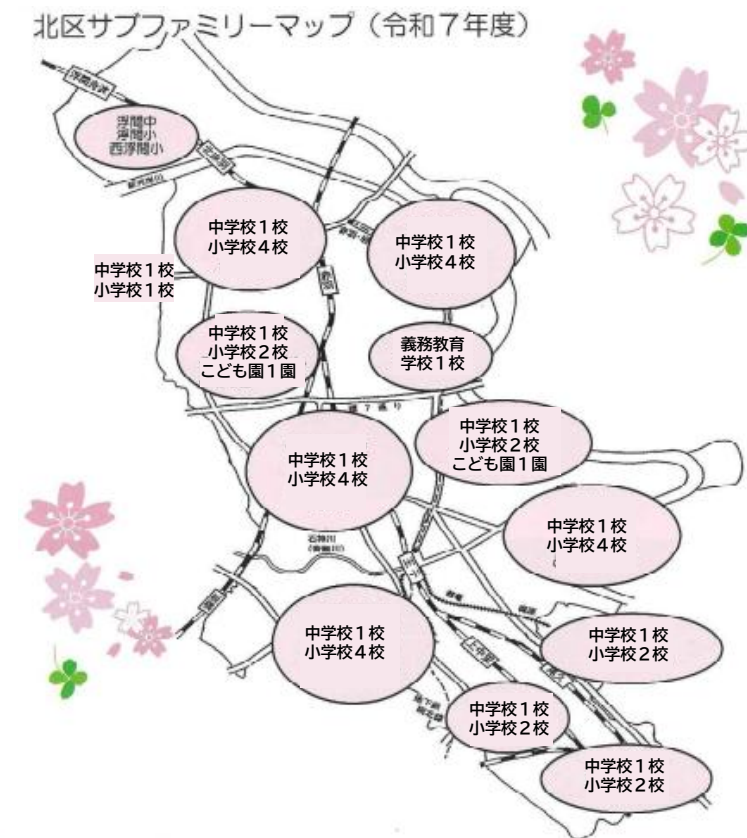
<東京都北区>

- 東京都北区では、平成24年度から、区立の子ども園・小学校・中学校によるネットワーク「学校ファミリー」を基盤として、質の高い教育の実現を目指している。各学校ファミリーは、中学校1校と通学区域の重なる小学校・子ども園で構成される「サブファミリー」から成り、現在、区内には12のサブファミリーがある。

区の概要
 人口：369,971人
 面積：20.61km²
 学校数
 小学校：32校
 中学校：11校
 義務教育学校：1校

●北区のサブファミリーと小中一貫教育

- 各サブファミリーでは、運営委員会を設置し、児童・生徒の学習状況などについて十分な情報交換を行うとともに、小学校入学から中学校卒業までを見通した一貫性のある指導計画を意識して教育活動に取り組んでいる。
- また、小・中学校それぞれの独自性を保ちながら、義務教育9年間を円滑に接続することで、基礎的・基本的な学力の定着を図っている。



稲付中サブファミリー

【国際理解教育】

幼・小・中での国際理解教育を通して、広く世界を見つめ、日本人としての自覚と誇りを持ち、国際社会に主体的に貢献し、共生社会を共に生き抜いていく資質・能力を育てます。また、オリンピック・パラリンピックレガシーアワード校での取組を通し、「豊かな国際感覚」の醸成をねらいとして、スポーツを愛し、平和な社会や共生社会の実現を見据えた世界に貢献できる資質・能力を育成します。



ファミリー水泳記録会前に行われた
 オリンピアン講演

赤羽岩淵中サブファミリー

【学びをつなぎ生きる力を育む教育】

小中一貫した流れの中で、つまずいている学習内容を共有することや、一人1台端末「きたコン」をはじめとしたICT機器を活用した深い学びを推進します。また、防災に関する活動も継続しています。小中合同引き取り訓練や生活安全協議会を実施することで、保護者・地域と連携した防災教育を推進します。



小中合同引き取り訓練

出典：北区ホームページ「学校ファミリーを基盤とした北区の小中一貫教育と特色ある取り組み」（令和7・8年度版）

4. 他自治体の事例

<東京都三鷹市>

- 東京都三鷹市では、平成18年4月に、市立小・中一貫教育校のモデル校として「にしみたか学園」（第二小学校、井口小学校、第二中学校）を開校した。その後、3年間にわたる検証を実施しながら、平成20年度から21年度にかけて、「連雀学園」「おおさわ学園」「東三鷹学園」「三鷹の森学園」「三鷹中央学園」「鷹南学園」を順次開校し、市立の全小・中学校を小・中一貫教育校とした。
- 現行の法制度のもと、児童・生徒はそれぞれの学校に通学しながら、連続性・系統性のある小・中一貫カリキュラムに基づく教育を受けている。また、児童・生徒間の交流、小・中学校教員による相互乗り入れ授業、合同研修会などを通して相互理解を深め、義務教育9年間の教育に責任を持つ学園づくりを推進している。

市の概要
 人口：191,716人
 面積：16.42km²
 学校数
 小学校：15校
 中学校：7校

三鷹市の小・中一貫教育は、系統性・連続性を重視した義務教育9年間の指導に責任をもち、学園内の小・中学校間の強固な連携と交流をとおして、一体感のある学園としての教育を推進しています。三鷹らしい多様な教育活動や地域人財との協働を通して、地域とともにある新しい義務教育学校の充実・発展を目指します。

三鷹市立小・中一貫教育校の特色
 義務教育9年間の教育を

- ① 現行の法制度の下で
- ② 既存の小学校・中学校を存続させた形で、
- ③ コミュニティ・スクールを基盤として、
- ④ 小・中一貫カリキュラムに基づき、

系統性と連続性を重視して行い、児童・生徒に「人間力」と「社会力」を培います。

小・中一貫カリキュラム

小・中学校の教員が、児童・生徒の各発達段階を理解し、系統性と連続性のある指導を9年間一貫して行うために小・中一貫カリキュラムに基づく授業を実施しています。

兼務発令・相互乗り入れ授業

小学校の教員も中学校の教員も義務教育9年間の児童・生徒の教育を本務として責任をもって行えるよう、全ての教員が学園の小・中学校両方の教員として「兼務発令」を受けています。

小・中学校教員による 授業研究・学園研究

小学校での授業

中学校での授業

小・中一貫カリキュラム

中学校教員による小6の算数の授業

元担任とのT・Tによる中1数学の指導

授業力向上

義務教育9年間を見据えて児童・生徒の「確かな学力」の向上を目指して、小・中学校の教員が、相互に学びあい授業力を高めています。各学園で授業研究を通して、カリキュラム検証を行います。

<東京都練馬区>

- 東京都練馬区では、平成23年度より、中学校1校と小学校1～3校を単位とする「小中一貫教育グループ」を設置し、グループごとに小中一貫教育の取組を進めている（ただし、すべての中学校区で実施しているわけではない）。
- 各グループでは、「目指す15歳の姿」の実現に向けた教育活動や、いじめ防止・不登校の解消など豊かな心の育成に向けた取組を重点課題としている。これにより、9年間を見通した意図的・計画的な指導の充実を図るとともに、子どもの自己肯定感や学習意欲の向上を目指している。

区の概要
 人口：752,889人
 面積：48.08km²
 学校数
 小学校：63校
 中学校：31校
 義務教育学校：2校

9年間を見通した 系統的な話し合い活動の取組

大泉学園中学校グループ (大泉学園中・大泉学園小・大泉学園緑小)

【目指す15歳の姿】

- 基礎的な学力を身に付け、思いを適切な言葉で伝える生徒
- 周りと協力しながら粘り強く物事に取り組み、自信をもって進路を開拓する生徒
- 基礎的な体力を身に付け、自らの健康と安全について考え、行動する生徒

小中学校の教員による話し合いの中で、児童・生徒の「伝える力」に課題があり、自分の考えを発言する児童・生徒が減少していることが分かりました。授業のどの場面で話し合い活動を取り入れたらよいかを話し合い、実践しました。

特に、学級全体で発言する場も大切にしながら、ペアやグループで対話する時間を増やすことで、自主的・意欲的に話し合える児童・生徒の姿が増えました。

小中一貫教育の取組プログラム ※一部抜粋

	「柱」となるテーマ	「伝える力」育成に向けた取組
中学校	第2,3学年	○毎時間の話し合い活動 ○他者に説明する場面の設定 ○ICT機器の活用
	第1学年	○他者理解、話せる環境づくり
小学校	第5,6学年	○表現の幅を広げる話型の活用 ○発表を積み重ね、伝える力につなげる。
	第3,4学年	○話型の活用 ○辞書や掲示物などを活用 ○スピーチと感想文の作成
	第1,2学年	○毎日の発表(スピーチ) ○共感する言葉の日常化 ○互いの話を聞く場の設定

●「大泉桜学園」「みらい青空学園」の開校

- 区では、施設分離型の小中一貫教育に加え、施設一体型の小中一貫教育校2校を開校している。
- 平成23年に開校した「大泉桜学園」は、隣接する「大泉学園桜小学校」と「大泉学園桜中学校」の校舎を接続する形で整備された。
- また、令和8年4月には、「旭丘小学校」と「旭丘中学校」を改築し、「練馬区立小中一貫教育校 みらい青空学園」が開校した。



大泉桜学園
 (左は旧中学校校舎、右は旧小学校校舎)

出典：文部科学省ホームページ

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2012/02/14/1316081_02.pdf

出典：練馬区ホームページ

<https://www.city.nerima.tokyo.jp/kosodatekyoiku/kyoiku/gakko/ikkan/index.html>